



## 平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス  
コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 平川 俊之

TEL 0898-23-2243

定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日

配当支払開始予定日

平成29年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	8,524	1.5	390	35.3	401	34.3	233	27.0
28年2月期	8,401	10.0	603	21.6	611	24.0	320	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	247.62		12.9	8.9	4.6
28年2月期	338.93		19.7	15.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	4,745	1,886	39.8	1,997.53
28年2月期	4,284	1,747	40.8	1,850.05

(参考) 自己資本 29年2月期 1,886百万円 28年2月期 1,747百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	427	541	176	908
28年2月期	566	347	14	845

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		102.00	102.00	96	30.1	5.9
29年2月期		0.00		110.00	110.00	103	44.4	5.7
30年2月期(予想)		0.00		110.00	110.00		40.2	

### 3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,510	5.8	199	2.0	190	7.9	98	23.1	103.98
通期	9,120	7.0	487	24.8	470	17.1	258	10.4	273.32

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年2月期	953,600 株	28年2月期	953,600 株
29年2月期	9,074 株	28年2月期	9,074 株
29年2月期	944,526 株	28年2月期	944,704 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における国内経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善されるなど緩やかに持ち直しつつあるものの、中国をはじめとするアジア新興国の減速や米国や欧州での政治動向、保護貿易主義の台頭により、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況は依然続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、出店による売上拡大、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、3月にデリカ・スイーツ&ベーカリー（愛媛県）、4月にはハードオフ/オフハウスはにんす宜野湾店（沖縄県）、モスバーガーイオンモール今治新都市店、伊予のとり姫イオンモール今治新都市店（愛媛県）を出店しました。また、5月には湯けむり亭キスケBOX店およびかめやうどん4店舗（愛媛県）の営業契約を終了、6月にはマンマ・グラツェ西条店（愛媛県）を閉店し、7月にはコーヒースタンド・ターミナル01及びピアテラス・ターミナル02（愛媛県）を出店。10月にはハードオフ/オフハウス熊本北店（熊本県）を計画通り出店しました。

この結果、平成29年2月末現在の店舗数は、リユース事業88店舗、フードサービス事業31店舗、合計119店舗となりました。

当事業年度の業績は、売上高8,524,312千円（前事業年度比1.5%増）、営業利益390,784千円（同35.3%減）、経常利益401,502千円（同34.3%減）、当期純利益233,884千円（同27.0%減）と増収減益となりました。

業績につきましては、売上総利益率や販売管理費及び一般管理費が予算通りに推移していることから、経常利益の減少は売上の絶対額の不足が原因です。その要因としては、リユース事業において4月の熊本地震により熊本、大分地区の14店舗について一定期間休業をせざるを得なかったことがあります。8月以降においても既存店売上が回復せず、前事業年度比96.6%にとどまっているのは、ネット利用者の拡大とその対応が遅れたことにあると考えます。結果、売上不足分が利益に影響し減益という結果に終わりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （リユース事業）

当事業年度は、前期に出店した4店舗の売上が通期で貢献したことと、予定通り出店が出来たことにより売上高5,978,997千円（前事業年度比1.5%増）と増収にはなりましたが、既存店の売上が同4.2%減と大きく下回ってしまい、この結果セグメント利益（営業利益）604,947千円（同18.3%減）となりました。

#### （フードサービス事業）

当事業年度におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業においては生産者と協同しての食の安心・安全への取り組みを強めるとともに、「おいしさ」への追求を更に深め、オリジナルの商品と業態開発に取り組んでまいりました。

この結果、レジャー施設からの受託業務による売上がなくなりましたが、新しい業態への挑戦が功を奏し当事業年度の業績は、売上高2,545,314千円（前事業年度比1.4%増）と伸びましたが、4月の新店準備を含む初期投資費用がかさみセグメント利益（営業利益）92,889千円（同38.9%減）となりました。

#### ②次期の見通し

国内経済は緩やかに持ち直しつつありますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況は今なお継続しております。このような状況において、当社としましては、あらゆるリスクを想定しながら時代の変化に変幻自在に対応できる組織と財務体質を築き上げていくことで、安定した成長を目指していきたいと考えております。

翌事業年度は、現段階で3店舗の出店（うちリユース事業1店舗、フードサービス事業2店舗）を決めております。引き続き、人材の育成と既存店のさらなる強化に努めてまいります。

翌事業年度の業績につきましては、売上高9,120,484千円（当事業年度比7.0%増）、営業利益487,609千円（同24.8%増）、経常利益470,076千円（同17.1%増）、当期純利益258,159千円（同10.4%増）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産に関する分析

## (資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて83,872千円増加し、2,148,755千円となりました。現金及び預金が44,979千円増加、商品が71,787千円増加、前払費用が9,393千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて377,912千円増加し、2,595,888千円となりました。有形固定資産が241,568千円増加、無形固定資産が23,655千円増加、関係会社株式が34,247千円増加、長期貸付金が40,150千円増加、差入保証金が37,246千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて1,143千円減少し、471千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて460,641千円増加し、4,745,114千円となりました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて40,148千円減少し、976,614千円となりました。1年内返済予定の長期借入金が103,933千円増加しましたが、1年内償還予定の社債が31,000千円減少、未払金が22,130千円減少、未払法人税等が85,900千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて361,495千円増加し、1,881,785千円となりました。社債が35,000千円減少したものの、長期借入金が339,098千円増加、長期リース債務が17,516千円増加、役員退職慰労引当金が12,691千円増加、長期資産除去債務が27,462千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて321,347千円増加し、2,858,400千円となりました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて139,294千円増加し、1,886,714千円となりました。利益剰余金が137,542千円増加したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ62,910千円増加し、908,167千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、たな卸資産の増加等により、427,903千円の収入（前事業年度は566,195千円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出、差入保証金の差入による支出、貸付けによる支出等により、541,370千円の支出（前事業年度は347,461千円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払により、176,377千円の収入（前事業年度は14,933千円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	39.2	40.8	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	63.1	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.9	30.6	25.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策のひとつとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき110円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績見通しおよび上記基本方針を勘案し、年間配当金として1株につき110円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、および投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ① フランチャイズ契約について

フランチャイジー事業において、当社は、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社ハードオフコーポレーションや株式会社モスフードサービス等と締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」、「モスバーガー」等の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織のブランドイメージを損なわないこと等の加盟店としての義務が定められております。当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除される可能性があり、営業の停止や損害賠償を求められる可能性があります。その場合には、信用力の低下のみならず社会的信用力を失い、銀行取引や、違反をしていないフランチャイズ契約においても影響が生じ、既存店の来店客数が減少すること等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイジーはその運営方針をFC本部の経営方針に委ねており、本部が展開する商品政策や経営状況等により、来店客数の減少や客単価の低下等を招き、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、本書提出日現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約に違反している事実はありません。また、フードサービス事業で今後展開を予定しているオリジナルブランドの新業態については、競業となるFC本部に出店の都度承認を得ることとしておりますが、万一承認が得られない場合は、当社の事業展開等に制約を受ける可能性があります。

## ② 事業展開について

## a. 出店政策について

出店地域についてのF C本部との契約は、あくまで物件ごとの契約であり出店地域を保証されているものではありません。したがって、当社が積極的に物件情報を収集し本部に出店許可を申請する活動を怠れば、他の加盟店が出店を拡大していき、当社の出店余地が少なくなり、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

そのために、当社では、大手商業施設開発業者や事業が競合しないチェーン本部の開発担当者、地元の有力な不動産業者と密接に情報交換を行い、物件情報の収集に努めております。

また当社では、出店を積極的に進めていく一方、賃借先との交渉の上、不採算店等を整理することで業容の拡大を図ってきました。今後も、愛媛県と九州地区を中心としたリユース事業店舗の出店、四国地区を中心としたフードサービス事業店舗の出店を強力に進めていく方針であります。

しかし、出店条件に合致する物件が確保できないこと等により計画どおりに出店できない場合、競合状況等により出店後の事業計画が予定どおりにいかない場合や、当社の出店地域に大規模災害が生じた場合には、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 有利子負債について

当社は、新規出店に際して、建物入居のための敷金・保証金、店舗建築、内装設備等のための資金が必要となります。当社は、これらの資金を金融機関からの借入金により調達しているため負債・純資産合計に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。

今後につきましては、自己資本の強化に努める方針ですが、金利の上昇および金融情勢の変化等による支払利息および社債利息の増加等が、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 敷金・保証金について

当社は、出店に際して賃貸借契約により店舗開発を行うことを基本方針としております。賃借にかかる保証金は、賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先の経営状況によっては、当該店舗に係る敷金・保証金の返還や店舗営業の継続に支障が生じる可能性があります。

また、当社が賃借している店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前の解除を行った場合には、当該契約に基づき、敷金・保証金の一部または全部が返還されないことや、将来において当該賃借先が保有する物件の当社による賃借が困難となる可能性があります。

## d. 人材の育成および確保について

当社の事業の本質はサービス業であり、扱う商品の良し悪しも人で決まることとなります。したがって、当社では社員、パート・アルバイトを問わず教育に充分時間をかけております。また、各F C本部が提供する教育研修にも必ず参加させ、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。

また、年1回の新卒の定期採用だけでなく、出店に備えた人材の確保のために技能・経験を考慮し、基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、店舗責任者等の人材育成が予定どおりに進まなかった場合、あるいは当社が、店舗責任者等として必要な人材を十分に確保できなかった場合には、店舗運営に支障が生じる場合があり当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## e. 中古品の仕入れについて

当社が事業展開しているリユース事業の「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」においては、一般消費者から中古品を買取りそれらの機能を確認し販売するという形態をとっておりますが、新商品市場の動向や競合企業の出店動向等により商品の買取り状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質・量ともに仕入れが安定していないという特性があります。したがって、中古品の買取り状況によっては商品不足による機会損失を招き、また、仕入れが計画を上回った場合は、在庫の増加や一時的にロス率が上昇する場合があります当社業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、主にリユース事業とフードサービス事業の2つの事業をビジネスドメインとしており、それぞれの事業で必要とされる法的規制のもとで営業活動を行っております。

a. 古物営業法について

当社が事業展開しているリユース事業の「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」においては、「古物営業法」に基づき「古物商」としてリユース店舗を運営しております。古物商は店舗所在地管轄の公安委員会から営業許可が必要であり、同法および関連法令による規制の要旨は、以下のとおりであります。

(イ)古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する公安委員会の許可を受けなければならない。

(ロ)盗品等の売買防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、以って窃盗その他の犯罪の防止を図り、およびその被害の迅速な回復に資することを目的とする。

(ハ)取引年月日、古物の品目および数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

当社のリユース店舗は、ブックオフコーポレーション株式会社および株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイジーとして営業しており、FC本部の指導のもとで、古物商として許可を取得し、古物営業法に準拠した買取りおよび台帳の保管を行っております。また、盗品を買取った事実が判明した場合には、被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制をとっております。

当社としましては、盗品と思われる商品の買取りや未成年者からの買取りに関しては、FC本部のマニュアルを徹底させ法令遵守の体制を維持してまいります。しかし、買取った商品が盗品と判明した場合には、同法の規制により、1年以内であればこれを無償で被害者または遺失主に回復することとされており、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一古物営業法に抵触するような不正事件が発生して許可の取消し等が行われた場合には、当社の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 著作権等管理事業法について

当社が運営する「TSUTAYA」のDVD・CDのレンタルにおいては、月間の映像ソフト、音楽CDの貸与回数に応じて著作物使用料の支払いが義務付けられる「著作権等管理事業法」による規制を受けており、主務官庁である文化庁の認可を得て営業しております。

将来同法の改正により著作権料の増額等が発生した場合において、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 再販価格維持制度について

当社の取扱商品のうち、音楽用CDは、新品として販売している段階では「再販価格維持制度」(以下、「再販制度」)の適用を受けております。再販制度とは、メーカーが卸・小売価格を制定し、これを販売業者に遵守させる制度であります。独占禁止法(「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」)では、その総則において、事業者が他の事業者と協同して対価を決定することを禁じております。しかし、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが同法第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められており、平成13年3月末時点では著作物再販制度を廃止せず存置するとの意向が公正取引委員会より示されましたが、当該制度の見直しの方向性は予測が困難であります。

将来当該制度の見直しにより、音楽用CDの価格が下落した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 食品衛生法について

当社のフードサービス事業においては、「食品衛生法」による規制を受けております。このため店舗所在地管轄の保健所の確認を受け認可を得て営業しております。

当社は、「食品衛生法」の遵守に努め、全店舗に食品衛生管理者を置き、管轄保健所に届け出ております。店舗運営においては、衛生管理マニュアルにしたがい、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。また、フランチャイジーの店舗においては、F C本部から定期的に食品衛生検査を受けており、より徹底した衛生管理に努めております。

さらに当社では、現在までに衛生問題に関して重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありませんが、万一に備えて、食中毒・特定感染症利益担保特約を含んだ店舗総合保険契約を結んでおります。

しかしながら、今後、店舗において食中毒等の発生危険性については否定できるものではありません。万一、当社の飲食店舗において食中毒等の重大な事故が発生した場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報の管理について

個人情報の保護に関しては、平成15年5月に「個人情報保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日から全面施行されております。これは、5千件を超える個人情報を利用している企業が、本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受ける可能性があります。

当社の運営する「TSUTAYA」のレンタル部門、「トマト&オニオン」のバースデー会員、「モスバーガー」の宅配等の顧客について会員登録を行い、リユース事業における商品買取り時に顧客より承諾書を徴求することで個人情報を保有しているために同法の規制を受けております。

当社は、フランチャイジーとして展開している事業については、それぞれのF C本部の指導に従い、これらの情報の適切な管理を行っております。また、当社独自で管理している個人情報については、基幹システムから切り離し店舗単体での管理としアクセス制限をかけておりますが、社員は、顧客が保有する会員カードを使用するなどして、これらの顧客の個人情報を閲覧することが可能となっております。

このため、当社では、顧客情報管理規程の中で社員に対して秘密保持を義務付ける等、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、顧客等からの信用の低下による売上の減少や賠償金の支払い等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 各都道府県の条例について

当社は、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。なお、当社本店所在地である愛媛県の「愛媛県青少年育成保護条例」第9条において、当社に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

・青少年（18歳未満）から古物を買取る場合には保護者の同意を必要とする。

当社は、条例の趣旨に則り、青少年の健全な育成の観点から、定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるように取り組んでまいります。

g. 特定商取引法について

いわゆる「押し買い」を規制する特定商取引に関する法律の一部改正が平成25年2月21日に施行され、売り主の依頼がない飛び込みでの訪問販売による勧誘や断っても勧誘を繰り返す、しつこい勧誘などを禁止し、契約時の書面交付を販売業者に義務づけたほか、契約から8日以内なら解除できる「クーリングオフ制度」が導入されました。当社のリユース事業での主力取扱い品目である、家電、家具、本、CD・DVD類は適用除外となっており、さらにお客様から直接依頼を受けた出張買取りや引越しに際しての出張買取りにはクーリングオフ制度は適用されないものの、この法改正により出張買取りの手続きが煩雑になり売上に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社は主として賃借物件を中心に新規出店を行っておりますが、出店後の店舗の中には、その営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが2期連続でマイナスとなったものがあります。このため、当社においては、平成15年10月31日付で企業会計基準委員会から公表された「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に則って、当社の中期計画等に基づき、減損損失を計上いたしております。

さらに、今後においても店舗の経営状況や不動産市況等の当社を取り巻く事業および金融・経済環境によっては、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産について

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得等不確実性の高い予測・仮定に基づいて見積もられており、経営環境の悪化や税務調査の結果等により、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。よって、今後の当社実績等の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合、繰延税金資産が減額されるとともに税金費用が増加するため、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、繰延税金資産は現行の税制度を前提として計算しているため、将来の税制改正が、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大について

平成28年10月から、厚生年金保険・健康保険の適用対象者が拡大となり、週20時間以上働く短時間労働者で、厚生年金保険の被保険者数が常時501人以上の適用事業所が適用対象になっております。

当社は、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。現在は厚生年金保険の被保険者数が501人以上の規定に達しておらず上記の対象外ではありますが、今後、厚生年金保険の被保険者数が常時501人以上となった場合には、当社が負担する保険料の負担が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、厚生労働省は、短時間労働者の所定外労働時間に対して割増賃金を支払うことを企業に義務付けるべく検討しておりますが、この場合も当社の人件費負担が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食材について

昨今、ノロウイルスによる食中毒事件が相次いでいることや鳥インフルエンザ(高病原性鳥インフルエンザ)等の問題により、食材の安全性は従来以上に外食産業全体の重要な関心事項となっております。

当社では、食材の安全を第一に安定的な確保を行っておりますが、食材の安全性に係る不安等により外食産業から消費者離れが生じた場合、あるいは安全な食材の供給不足や食材市況の大幅な変動が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の食材仕入において、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社で使用する原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客動向について

当社の顧客は個人客が主体であるため、消費マインドの変化、流行・嗜好の変化、天候等の要因で商品・サービス等の販売状況等が左右されます。これらのことで来店客数が減少した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社はリユース事業およびフードサービス事業を営んでおります。

リユース事業は、ブックオフコーポレーション株式会社・株式会社ハードオフコーポレーション等のいわゆるFC本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして「BOOK OFF」（以下、ブックオフという）、「HARD OFF」（以下、ハードオフという）、「OFF HOUSE」（以下、オフハウスという）、「Hobby OFF」（以下、ホビーオフという）、「TSUTAYA」を運営しております。

また、海外子会社としてカンボジア王国にMOTTAINAI WORLD CO., LTD.を平成28年1月に設立しております。なお、同社は非連結子会社であります。

フードサービス事業は、株式会社モスフードサービス等のFC本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして「モスバーガー」、「トマト&オニオン」、「熱烈タンタン麺一番亭」（以下、一番亭という）、「大戸屋ごはん処」（以下、大戸屋という）を運営しておりますが、一部に当社独自で開発した「馳走家とり壺」（以下、とり壺という）、「タンドール」、「デリカ・スイーツ&ベーカリー」、「伊予のとり姫」、「ターミナル」、あるいは事業の立ち上げ時に支援を受けた「かつれつ亭」、「ティア家族のテーブル」（以下、ティアという）を運営しております。

当社の事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

## リユース事業関連

(平成29年2月28日現在)

業態名	事業内容	店舗数(店)
■フランチャイジー		
ブックオフ	本・ゲームソフト・CD等のリユース	22
ハードオフ	パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器等のリユース	27
オフハウス	ブランド品・アクセサリ・衣料品・家具等のリユース	30
ホビーオフ	ゲーム・フィギュア・カード・その他玩具全般のリユース	8
TSUTAYA	DVD・CD等のレンタル及び販売	1
合計		88

## フードサービス事業関連

(平成29年2月28日現在)

業態名	事業内容	店舗数(店)
■フランチャイジー		
モスバーガー	ファストフードハンバーガー	15
トマト&オニオン	洋食メニュー中心のファミリーレストラン	4
一番亭	タンタン麺をメインとしたラーメン専門店	1
大戸屋	和食メニューの定食を中心とした和風レストラン	2
小計		22
■オリジナルブランド		
とり壺	焼き鳥、豆腐料理、魚料理をメインとした3世代対応和風居酒屋	1
かつれつ亭	老舗とんかつ専門店	2
ティア	本格的自然食レストラン	1
タンドール	本格インドカレー専門店	2
デリカ・スイーツ&ベーカリー	惣菜・パン・洋菓子のインスタアショップ	1
伊予のとり姫	鶏料理専門店	1
ターミナル	コーヒーショップ及び地中海料理レストラン	1
小計		9
合計		31

当社が、平成29年2月末において出店している店舗数は合計119店舗であり、内訳は、リユース事業で88店舗、フードサービス事業で31店舗となっております。

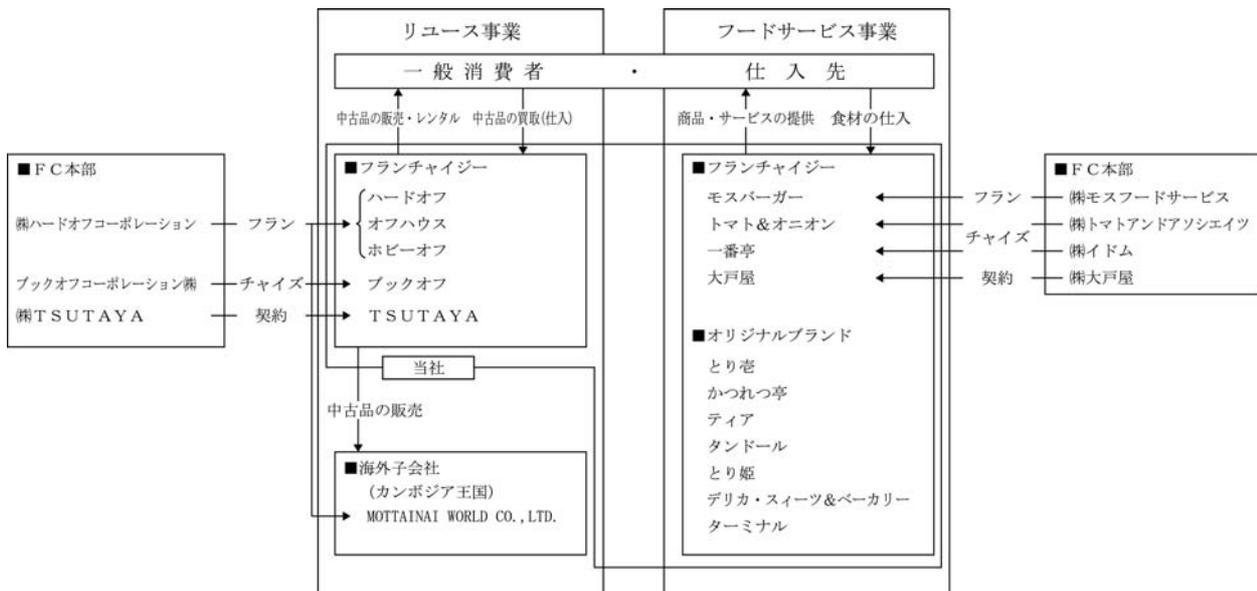
当社の出店地域は、リユース事業は、愛媛県、山口県、および長崎県を除く九州全域であり、フードサービス事業は愛媛県を中心とし香川県、高知県にも出店しております。

各県におけるセグメント別の店舗数は、以下のとおりであります。

平成29年2月28日現在（単位：店）

県名	リユース事業	フードサービス事業	合計
愛媛県	27	22	49
香川県	—	3	3
高知県	—	6	6
山口県	2	—	2
福岡県	15	—	15
佐賀県	5	—	5
熊本県	13	—	13
大分県	12	—	12
宮崎県	2	—	2
鹿児島県	8	—	8
沖縄県	4	—	4
合計	88	31	119

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世のため人のため」を経営理念とし、「お客様からありがとうを言っていただく」「会社を学びと成長の舞台とする」「十分な収益を上げ続け世の中に教育とスポーツを通じ貢献する」の3つを経営目的に掲げ、リユース事業とフードサービス事業の2つの事業をドメインとしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、効率性を重視し、環境変化に変幻自在に対応できる強い財務体質を作り上げるために売上高経常利益率を重視しております。当期実績が4.7%であります、10%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

フランチャイジーとして展開している業態については、これまで以上にF C本部との連携を深めながら、店舗の拡大と個々の店舗力の強化を図り、収益の拡大を目指してまいります。一方で、当社独自で開発した時流に適応した業態のウエイトを上げていくことで、経営基盤の更なる安定化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の課題は、変化に対応し続けることと変わらぬ理念とビジョンの具現化を追求し続けることと考えております。リユースと食の業界、どちらも変化のスピードははやく、また、海外との関係性も強くなっております。変化に対応するからこそ、軸となる理念とビジョンをより一層組織間で共有することが大切だと認識しております。事業部別にそれぞれの戦略にそって、課題に対処していく予定です。

##### (リユース事業)

リユース業界の変化は、ネットでの売り買い、それも個人間取引を含め増加していることです。これらへの対応は我々もF C本部のプラットフォームを活用しネットでの売り買いを進め、その経験値を積み重ねることとリアル店舗でしか味わえない専門性の高い店舗づくりと考えます。専門性の高い店舗づくりに関しては、楽器・レコードを第一候補とし準備を進めております。また、カンボジアの子会社での店舗展開も積極的に進める予定です。

##### (フードサービス事業)

食の分野では、引き続き、食の安全性への感度アップが大きな変化と考えております。これらに対して、自社での生産ウエイトを少しずつ引き上げていき、どんな材料をどう使って作っているか明確にできる料理を増やしていく予定です。デリカ・スイーツ・ベーカリーのショップ展開もその一つです。また、働く人が価値を認められる業態開発にも取り組む計画です。

##### (経営全般)

各事業部での新しい挑戦、既存業態の磨き込みを支えるのは人であり、変わる事のない理念とビジョンを共有できる人の採用と育成が大きな課題です。この課題には経営トップが自ら取り組み、また、次世代の経営幹部育成にも、力を入れてまいります。

企業の目的は、教育性、公共性、収益性と認識しております。この3つを何かにかたよることなくバランスを取りつつ経営に取り組みます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	885,642	930,621
売掛金	84,638	90,654
商品	898,830	970,617
貯蔵品	5,593	5,603
前払費用	113,578	104,184
繰延税金資産	18,106	13,633
その他	59,792	34,675
貸倒引当金	△1,299	△1,236
流動資産合計	2,064,882	2,148,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,184,341	※1 2,360,942
減価償却累計額	△1,165,967	△1,293,272
建物(純額)	1,018,374	1,067,669
構築物	158,667	161,487
減価償却累計額	△116,301	△124,127
構築物(純額)	42,366	37,360
車両運搬具	9,523	9,027
減価償却累計額	△9,099	△8,848
車両運搬具(純額)	424	179
工具、器具及び備品	289,038	321,011
減価償却累計額	△243,428	△269,954
工具、器具及び備品(純額)	45,610	51,057
土地	※1 50,900	※1 74,748
リース資産	560,864	656,186
減価償却累計額	△340,164	△438,212
リース資産(純額)	220,699	217,973
建設仮勘定	30,445	201,400
有形固定資産合計	1,408,820	1,650,389
無形固定資産		
商標権	1,178	938
ソフトウェア	811	1,698
リース資産	-	23,153
その他	8,069	7,923
無形固定資産合計	10,058	33,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 41,374	45,346
関係会社株式	29,522	63,770
長期貸付金	59,167	99,317
長期前払費用	81,999	76,874
繰延税金資産	19,176	23,358
投資不動産(純額)	※1,※2 64,496	※1,※2 60,796
差入保証金	482,123	519,370
その他	26,644	29,137
貸倒引当金	△5,407	△6,186
投資その他の資産合計	799,097	911,785
固定資産合計	2,217,976	2,595,888
繰延資産		
社債発行費	1,614	471
繰延資産合計	1,614	471
資産合計	4,284,473	4,745,114
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,573	97,978
1年内返済予定の長期借入金	※1 295,999	※1 399,932
1年内償還予定の社債	66,000	35,000
リース債務	87,444	90,038
未払金	121,496	99,366
未払費用	93,113	92,979
未払法人税等	162,944	77,043
未払消費税等	63,590	55,730
前受金	85	53
預り金	18,453	20,317
前受収益	1,598	1,317
その他	6,464	6,857
流動負債合計	1,016,762	976,614
固定負債		
社債	215,000	180,000
長期借入金	※1 662,098	※1 1,001,196
リース債務	141,640	159,157
退職給付引当金	2,811	3,654
役員退職慰労引当金	56,583	69,274
資産除去債務	400,489	427,952
長期末払金	21,369	23,625
その他	20,298	16,926
固定負債合計	1,520,290	1,881,785
負債合計	2,537,052	2,858,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金		
資本準備金	63,507	63,507
資本剰余金合計	63,507	63,507
利益剰余金		
利益準備金	22,073	31,707
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,121,253	1,249,162
利益剰余金合計	1,143,327	1,280,870
自己株式	△17,845	△17,845
株主資本合計	1,736,497	1,874,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,923	12,674
評価・換算差額等合計	10,923	12,674
純資産合計	1,747,420	1,886,714
負債純資産合計	4,284,473	4,745,114

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>売上高</b>		
物販売上高	5,890,453	5,978,997
飲食売上高	2,510,650	2,545,314
売上高合計	8,401,104	8,524,312
<b>売上原価</b>		
物販売上原価		
商品期首たな卸高	884,505	882,864
当期商品仕入高	1,907,121	2,018,240
合計	2,791,627	2,901,105
他勘定振替高	-	※2 3,426
商品期末たな卸高	882,864	953,547
物販売上原価	※1 1,908,762	※1 1,944,131
飲食売上原価		
商品期首たな卸高	15,699	15,965
当期商品仕入高	936,128	976,007
合計	951,828	991,972
他勘定振替高	※2 1,075	※2 1,527
商品期末たな卸高	15,965	17,070
飲食売上原価	934,787	973,375
売上原価合計	2,843,549	2,917,506
<b>売上総利益</b>	5,557,554	5,606,806
販売費及び一般管理費	※3 4,953,751	※3 5,216,021
<b>営業利益</b>	603,803	390,784
<b>営業外収益</b>		
受取利息	827	889
受取配当金	800	884
不動産賃貸料	24,083	17,076
受取手数料	9,981	9,791
協賛金収入	7,705	7,049
その他	13,512	18,047
営業外収益合計	56,911	53,739
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,453	14,720
社債利息	3,285	2,693
社債発行費償却	1,490	1,143
不動産賃貸原価	27,761	22,364
その他	1,335	2,100
営業外費用合計	49,325	43,022
<b>経常利益</b>	611,388	401,502

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,809	※4 979
減損損失	※5 43,891	※5 28,865
店舗閉鎖損失	-	※6 184
災害による損失	-	※2, ※7 28,753
特別損失合計	57,700	58,781
税引前当期純利益	553,687	342,720
法人税、住民税及び事業税	245,319	109,384
法人税等調整額	△11,816	△548
法人税等合計	233,502	108,836
当期純利益	320,184	233,884

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	547,507	63,507	63,507	14,326	886,289	900,616	△17,041	1,494,589	9,898	9,898	1,504,487
当期変動額											
剰余金の配当					△77,473	△77,473		△77,473			△77,473
利益準備金の積立				7,747	△7,747	-					
当期純利益					320,184	320,184		320,184			320,184
自己株式の取得							△803	△803			△803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									1,024	1,024	1,024
当期変動額合計	-	-	-	7,747	234,963	242,711	△803	241,907	1,024	1,024	242,932
当期末残高	547,507	63,507	63,507	22,073	1,121,253	1,143,327	△17,845	1,736,497	10,923	10,923	1,747,420

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	547,507	63,507	63,507	22,073	1,121,253	1,143,327	△17,845	1,736,497	10,923	10,923	1,747,420
当期変動額											
剰余金の配当					△96,341	△96,341		△96,341			△96,341
利益準備金の積立				9,634	△9,634	-					
当期純利益					233,884	233,884		233,884			233,884
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									1,751	1,751	1,751
当期変動額合計	-	-	-	9,634	127,908	137,542	-	137,542	1,751	1,751	139,294
当期末残高	547,507	63,507	63,507	31,707	1,249,162	1,280,870	△17,845	1,874,039	12,674	12,674	1,886,714

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	553,687	342,720
減価償却費	254,752	280,219
長期前払費用償却額	23,741	21,401
減損損失	43,891	28,865
災害損失	-	28,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	927	716
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	531	843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,125	12,691
受取利息及び受取配当金	△1,628	△1,774
支払利息	15,453	14,720
社債利息	3,285	2,693
社債発行費償却	1,490	1,143
固定資産除却損	13,809	979
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,170	△6,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	△75,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,064	△1,594
未払金の増減額 (△は減少)	△3,683	△4,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,777	△7,860
リース資産減損勘定の取崩額	△4,816	△6,865
その他	△20,109	37,730
小計	814,537	669,638
利息及び配当金の受取額	1,628	1,773
利息の支払額	△18,494	△16,914
災害損失の支払額	-	△25,326
法人税等の支払額	△231,474	△201,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,195	427,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,935	△34,169
定期預金の払戻による収入	61,363	52,101
有形固定資産の取得による支出	△222,031	△421,834
資産除去債務の履行による支出	△4,604	△1,550
無形固定資産の取得による支出	△631	△2,219
投資有価証券の取得による支出	△1,622	△1,380
関係会社株式の取得による支出	△29,522	△34,248
長期前払費用の取得による支出	△42,225	△15,305
差入保証金の差入による支出	△53,894	△40,542
差入保証金の回収による収入	15,719	3,296
投資不動産の取得による支出	△726	△800
預り保証金の返還による支出	△6,100	△1,900
貸付けによる支出	△12,000	△48,000
貸付金の回収による収入	3,749	5,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,461	△541,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△404,853	△406,969
社債の償還による支出	△120,000	△66,000
リース債務の返済による支出	△82,021	△104,128
自己株式の取得による支出	△803	-
配当金の支払額	△77,388	△96,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,933	176,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,668	62,910
現金及び現金同等物の期首残高	611,588	845,256
現金及び現金同等物の期末残高	※1 845,256	※1 908,167

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

ハード商品(オーディオ・ビジュアル商品、スポーツ用品、カバン、時計、雑貨等)

①単品管理商品

個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

②上記以外のハード商品

売価還元法による低価法

書籍、ソフト(CD、ビデオ、DVD等)

総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

その他の商品

最終仕入原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数 建物 2～39年

なお、事業用定期借地権上の建物については、耐用年数を借地契約期間とし残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 商標権

定額法(償却年数は10年)によっております。

(3) 自社利用ソフトウェア(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、借地権(賃借した土地の整地に要した費用等)については借地契約期間にわたって均等償却しております。

## (5) リース資産（有形固定資産・無形固定資産）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする）によっております。

## 4 繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法（償却年数は3年）によっております。

## 5 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上することとしております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	32,895千円	31,933千円
土地	20,900千円	20,900千円
投資有価証券	16,222千円	—千円
投資不動産	48,851千円	47,839千円
計	118,868千円	100,672千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	197,820千円	110,000千円

## ※2 減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資不動産	73,738千円	78,238千円

(損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上原価	1,525千円	1,896千円

## ※2 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
販売費及び一般管理費	1,075千円	1,527千円
災害による損失	一千円	3,426千円

## ※3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	163,071千円	159,932千円
販売指導料	166,884千円	169,217千円
給与手当	623,115千円	657,393千円
雑給	1,302,075千円	1,376,996千円
退職給付費用	531千円	1,071千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,125千円	12,691千円
家賃地代	919,846千円	995,058千円
水道光熱費	281,272千円	289,955千円
減価償却費	250,418千円	275,945千円
長期前払費用償却費	23,741千円	21,401千円
おおよその割合		
販売費	89 %	89 %
一般管理費	11 %	11 %

## ※4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	5,769千円	519千円
建物附属設備	一千円	460千円
構築物	1,242千円	一千円
車両運搬具	0千円	一千円
工具、器具及び備品	1,670千円	一千円
投資不動産	4,673千円	一千円
撤去費用	453千円	一千円
計	13,809千円	979千円

## ※5 減損損失

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	所在地	種 類	金 額
リユース事業店舗 4店舗	今治市他	建物、構築物等	5,197千円
フードサービス事業店舗 10店舗	今治市他	建物、工具、器具及び備品等	38,693千円

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。

上記14店舗については、店舗閉鎖予定か、業績が低迷しており今後も経常的な損失が見込まれるため、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,891千円(建物21,261千円、構築物644千円、工具、器具及び備品5,435千円、リース資産2,376千円、電話加入権145千円、長期前払費用2,910千円、リース資産減損勘定11,117千円)計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	所在地	種 類	金 額
リユース事業店舗他 2店舗	今治市他	建物、工具、器具及び備品、リース資産等	23,917千円
フードサービス事業店舗 5店舗	今治市他	建物、工具、器具及び備品等	4,947千円

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。

上記については、店舗閉鎖予定か、業績が低迷しており今後も経常的な損失が見込まれるため、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,865千円(建物14,728千円、構築物119千円、工具、器具及び備品2,467千円、リース資産3,190千円、長期前払費用2,685千円、リース資産減損勘定5,673千円)計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

## ※6 店舗閉鎖損失

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

湯けむり亭キスケBOX店およびかめやうどん4店舗の営業契約を、平成28年5月31日をもって終了したことに伴う損失であります。

## ※7 災害による損失

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の熊本県および大分県地区店舗設備に関する修繕費等を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	953,600	—	—	953,600

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,799	275	—	9,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 275株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	77,473	82	平成27年2月28日	平成27年5月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,341	102	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	953,600	—	—	953,600

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,074	—	—	9,074

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,341	102	平成28年2月29日	平成28年5月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,897	110	平成29年2月28日	平成29年5月31日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	885,642千円	930,621千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△40,386千円	△22,454千円
現金及び現金同等物	845,256千円	908,167千円

## 2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

- (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ91,611千円であります。
- (2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の総額は22,249千円であります。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

- (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ124,238千円であります。
- (2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の総額は23,197千円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、取扱商品と運営形態を基礎とした事業セグメントから構成されており、フランチャイズシステムにより事業展開している「リユース事業」と、フランチャイズシステムおよび当社独自の開発により事業展開している「フードサービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は下記のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主な業態等の名称
リユース事業	「ブックオフ」書籍・ソフト（ゲーム・CD・DVD）等のリユース 「ハードオフ」パソコン・楽器・オーディオ・ソフト（ゲーム・CD・DVD）・玩具等のリユース 「オフハウス」時計・宝飾品・ブランドバック・家具・衣類・スポーツ用品・家庭用電気製品等のリユース 「ホビーオフ」ゲーム・フィギュア・カード・その他玩具全般のリユース 「TSUTAYA」DVD・CD等のレンタル及び販売
フードサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フランチャイズシステムによる展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>「モスバーガー」（ファストフード）</li> <li>「トマト&amp;オニオン」（ファミリーレストラン）</li> <li>「熱烈タンタン麺一番亭」（中華料理店）</li> <li>「大戸屋ごはん処」（和食レストラン）</li> </ul> </li> <li>・独自の開発による事業展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>「かつれつ亭」「馳走家とり壺」「伊予のとり姫」（和食）</li> <li>「ティア家族のテーブル」（自然食のビュッフェレストラン）</li> <li>「タンドール」（本格インドカレー専門店）</li> <li>「デリカ・スイーツ&amp;ベーカリー」（惣菜・パン・洋菓子のインスタアショップ）</li> <li>「ターミナル」（コーヒーショップ及び地中海料理レストラン）</li> </ul> </li> </ul>

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,890,453	2,510,650	8,401,104	—	8,401,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,890,453	2,510,650	8,401,104	—	8,401,104
セグメント利益	740,867	152,040	892,907	△289,104	603,803
セグメント資産	2,828,319	354,965	3,183,285	1,101,187	4,284,473
その他の項目					
減価償却費 (注)3	209,176	39,038	248,215	2,203	250,418
減損損失	5,197	38,693	43,891	—	43,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273,495	55,262	328,758	22,251	351,010

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 減価償却費には、のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含めております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,978,997	2,545,314	8,524,312	—	8,524,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,978,997	2,545,314	8,524,312	—	8,524,312
セグメント利益	604,947	92,889	697,836	△307,051	390,784
セグメント資産	2,867,615	500,815	3,368,430	1,376,684	4,745,114
その他の項目					
減価償却費 (注)3	230,391	39,802	270,193	5,751	275,945
減損損失	23,917	4,947	26,698	—	28,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,023	173,414	359,438	199,576	559,015

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 減価償却費には、無形固定資産に係る償却費を含めております。

**【関連情報】**

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 関連会社に関する事項

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 関連会社に関する事項

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,850円 05 銭	1,997円 53 銭
1株当たり当期純利益金額	338円 93 銭	247円 62 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,747,420	1,886,714
普通株式に係る純資産額(千円)	1,747,420	1,886,714
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	953,600	953,600
普通株式の自己株式数(株)	9,074	9,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	944,526	944,526

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	320,184	233,884
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,184	233,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	944,704	944,526

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。